

## ○農地法第4条・第5条許可申請事務の流れ

- ①申請書提出期限 毎月20日（土・日、祝日の場合は前の開庁日）締め切り  
 ※申請される3日前には、事前相談をお願いします。追加資料等の不備がある場合は、受付できませんので御協力をお願いします。
- ②町農業委員会総会 翌月 3日頃  
 ③県知事進達 7日頃  
 ④県常任会議 28日頃  
 ⑤許可書交付 翌月 5日頃

なお、農地が2haを超え4ha以下の申請の場合は、農林水産大臣との協議が必要とされていますので、上記より時間を要します。

また、4haを超える申請の場合は、農林水産大臣の許可となるため、佐賀県農山漁村課が窓口となります。

○問い合わせ先 吉野ヶ里町農業委員会事務局 TEL：0952-37-0353・FAX：0952-53-1106  
 佐賀県農山漁村課農地調整担当 TEL：0952-25-7123・FAX：0952-25-7284

## ○農地法第4条・第5条許可申請書必要書類一覧

申請提出前に再度確認し、「要否」欄にチェックを入れてください。 ○印は必須書類

番号	要否	様式	書面の名称	第4条	第5条個人	第5条法人	備考
1		有	許可申請書	○	○	○	正1部、副1部提出。
2			法人の登記簿謄本（登記事項証明書）			○	申請日3ヶ月以内の原本。
3			法人の定款又は寄附行為の写し			○	
4			土地の登記簿謄本（登記事項証明書）	○	○	○	申請日3ヶ月以内の原本。
5			字図	○	○	○	申請日3ヶ月以内の原本。
6			管内図	○	○	○	広域図を利用。
7			位置図	○	○	○	住宅地図等を利用。
8			土地利用計画図	○	○	○	縮尺・方位、建築物等の配置及び面積（駐車場の場合は、区画割）、周辺の農地への被害防除措置（例：コンクリートブロック段等）、排水経路及び流末、汚水・雑排水の排水計画等を記入。
9			建築物等の平面図	○	○	○	建築面積等を記入。
10			建築物等の立面図				必要に応じて添付。2,000㎡以上は必要。
11			申請地の断面図				必要に応じて添付。2,000㎡以上は必要。
12			求積図				登記簿の面積が実測値と著しく違う場合や一筆の一部を分筆せず転用等する場合に添付。
13			資金証明書（残高又は融資等）	○	○	○	事業費が500万円以上の場合に、原則として原本を添付。金融機関の証明日は申請月の日付。人から借り入れる場合は、貸与証明書を添付するとともに、貸付人の資金証明書を添付。
14			所有者の同意書				申請者が所有権以外の権限に基づいて申請する場合に添付。（例：小作人が賃借権に基づき第4条許可申請をする場合）
15			耕作者の同意書又は農地法第18条第6項による合意解約書の写し				賃借権等に基づく耕作者がいる場合に添付。
16			土地改良区の意見書				申請に係る農地が土地改良区内にある場合に添付。パイプ等が埋設されている場合は、必要な措置について記入。
17			水利権者の同意書				取水又は排水について水利権者の同意を要する場合に添付。
18			仮登記権者の同意書				仮登記権者が設定されている場合に添付。仮登記権者が譲受人である場合は不要。

19		見積書	○	○	○	申請日3ヶ月以内のもので、消費税を含む金額が記載されたものを添付。
20	有	選定理由書	○	○	○	農地以外での検討、日常生活上又は業務上を考慮した選定となっているか記載。
21	有	事業計画書				必要に応じて添付。
	有	事業計画書（資材置場）				必要に応じて添付。1,000㎡以上は必要。
	有	事業計画書（建売分譲住宅・条件付分譲住宅）				建売分譲住宅、条件付分譲住宅の場合に添付。
22		用途廃止申請書、機能交換申請書				必要に応じて添付。関係機関の受付印を押印したものを添付。
23		宅地建物取引業免許証の写し				申請人が宅地建物取引業を営み、転用目的が建売分譲住宅、条件付分譲住宅である場合に添付。
24		他法令許認可申請書の写し				他法令の許認可が必要な場合、関係機関の受付印のあるものを添付。
25		始末書（顛末書）及び現況写真				追認許可申請をする場合に添付。始末書は自署で押印し、写真は全景で撮影方向を土地利用計画図に記載。
26		住民票又は戸籍の附票				土地所有者の登記簿上の住所と現住所が異なる場合に添付。
27		相続関係系統図				登記名義人が死亡している場合で、相続未登記の場合に添付。
28		戸籍謄本				登記名義人が死亡している場合、未成年者で親権者が代理申請をする場合に原本を添付。
29		委任状				委任に基づく代理申請で、委任事項を特定したものを添付。
30		資格審査申請書若しくは共同企業体協定書				共同企業体が申請する場合に添付。
31	有	県内建売分譲住宅等工事進捗状況				過去3年間の県内の農地転用許可分を記載したものを添付。
32		借入金償還計画書				建売分譲住宅等で資金を全額借入金で充当する場合に添付。
33		役員会又は団体の議事録				必要に応じて添付。
34		総会の議事録				法人格のない団体が申請する場合に添付。
35	有	農地復元確約書				一時転用の場合に添付。
36		通行承諾書				申請地へ行くため他人の土地を利用する場合に添付。
37	有	雇用協定書及び雇用計画書				農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設の場合に添付。
38		仮換地指定通知書				土地区画整理事業施行区域内において仮換地時点で転用する場合に添付。
39		一時利用地指定通知書（写）及び異種目換地事前指定通知書（写）				非農用地関係土地改良事業につき非農用区域内の農地等の換地処分前において、異種目換地事前指定に代わるべき一時利用地の指定がなされている農地等の転用の場合に添付。
40		仮換地についての事業主体の確約書及び用途証明書				
41		創設換地予定地の用途証明書				土地改良法に基づく土地改良事業の施行区域内における創設換地予定地について申請する場合に添付。
42		地縁団体台帳				申請者が地縁団体である場合に添付。
43		予約者名簿				貸駐車場の場合、添付。（駐車場台数の概ね7割以上）
44		貸借契約書（写）				必要に応じて添付。
45	有	誓約書（自社、提携、他社）・建設協定書・土地売買契約書				条件付分譲住宅の場合に添付。
46	有	承諾書及び同意書	○	○	○	隣接耕作者、区長、生産組合長。
47		その他参考となるべき書類				